

衆議院文部科学委員会ニュース

【第211回国会】令和5年6月2日（金）、第15回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・学校教育に関する実情調査のため、東京都において視察を行った委員を代表して、宮内委員長から報告を聴取しました。
- ・永岡文部科学大臣、政府参考人及び中村衆議院文部科学委員会専門員に対し質疑を行いました。（質疑者）池田佳隆君（自民）、山崎正恭君（公明）、吉川元君（立憲）、牧義夫君（立憲）、荒井優君（立憲）、堀場幸子君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

池田佳隆君（自民）

児童、生徒及び学生に対する性暴力について

- ア 「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」の施行による、児童生徒への性暴力等の防止に対する教員等の意識変化に係る永岡文部科学大臣の所感
- イ 全ての大学に対して教授等による学生への性暴力に関する実態調査を速やかに行う必要性
- ウ 大学における教授等による学生への性暴力を許容せず、当該行為の発生時は犯罪行為として警察に通報等するとともに当該教授等に対して懲戒解雇等の厳格な処分を行うべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解

山崎正恭君（公明）

文部科学省による「公立学校教員採用選考試験の早期化・複数回実施等について方向性の提示」について

- ア 来年度は6月16日が第一次選考の実施日程の標準日とされたことを踏まえ、企業や他の公務員試験の情勢から、更なる日程の前倒しを行う必要性
- イ 公務員の定年年齢引き上げによる退職者の増減に関わらず安定的に教員の新規採用数を確保し、正規教員の採用枠を拡大して非正規教員の割合抑制を図る取組への永岡文部科学大臣の決意

吉川元君（立憲）

(1) 教員不足について

- ア 現状
- イ 即効性のある対策として文部科学省が検討している事項

(2) 教員の勤務時間が他産業の労働者と比較して突出していることに対する永岡文部科学大臣の所見

(3) 公立学校教職員の人事行政状況調査等について

- ア 病気休職者及び1か月以上の病気休暇取得者の割合が増加している原因
- イ 教員の多忙は教員自身の健康や生活に影響を与えるだけでなく、児童生徒にも否定的な影響を与えているのではないかと意見に対する永岡文部科学大臣の見解
- ウ 公立学校等において労働安全衛生法で義務付けられている産業医等の選任がなされていない自治体が存在する状況への文部科学省の対策
- エ 精神疾患による病気休職者及び1か月以上の病気休暇取得者のうち20代及び30代が占める割合が急増している原因

(4) 一般財団法人教育文化総合研究所が本年5月8日に公表した報告書「教職から離れる若者たち」における学生の声に対する永岡文部科学大臣の所見

牧義夫君（立憲）

- (1) 日本学術会議について
 - ア 今国会での提出が見送られた日本学術会議法改正案について今後の方針
 - イ 日本学術会議を民営化するとの報道についての事実確認
 - ウ 令和2年10月の日本学術会議の会員任命において6名を任命しなかった理由
 - エ 文部科学省における日本学術会議の位置付け
- (2) 大学入学共通テストにおける英語民間試験の導入について
 - ア 文部科学省の方針は日本学術会議の提言「大学入試における英語試験のあり方についての提言」に反するものではなかったかとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
 - イ 英語民間試験の導入を正式に断念したことの確認
- (3) 東京都が実施している英語スピーキングテストの都立高校入試への活用についての文部科学省の評価
- (4) 現在の英語教育はこれまでの英語教育の反省の上に成り立っているのではないかとの意見に対する永岡文部科学大臣の所見
- (5) 防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度に現在参画している大学数

荒井優君（立憲）

- (1) 視察した江戸川区松江第一中学校の生徒が国会に来た際に、委員長が対応するかの確認
- (2) 学校現場に派遣されている文部科学省の職員数
- (3) 文部科学行政で良い仕事をするために、文部科学省の若い職員が学校現場を経験することの必要性についての永岡文部科学大臣の所見
- (4) 例えば、過疎地域の学校の建替えの際に社会教育施設等との複合化を図るといった未来の学校のビジョンを作成する必要性についての永岡文部科学大臣の所見
- (5) 学校が性教育について真摯に向き合う必要性
- (6) 奨学金の代理返還制度を実施する企業の拡大に向けた取組を文部科学省が積極的に行う必要性

堀場幸子君（維新）

- (1) 不登校といじめの関係性について
 - ア いじめが原因で不登校になった児童生徒への対応内容
 - イ 不登校支援に対して学校等への人員配置が適正であるかについての永岡文部科学大臣の認識
- (2) いじめの定義及び認知・対応について
 - ア 平成18年及び平成25年におけるいじめの定義の変遷及び理解促進策
 - イ いじめの認知件数が増えたことに対する評価の在り方
 - ウ いじめと犯罪行為との境界線及び警察に相談・通報することに対する永岡文部科学大臣の所見
 - エ いじめを早期に発見し重大化させないための方法
 - オ いじめと家庭環境の因果関係についての永岡文部科学大臣の所見
 - カ 保護者に対しいじめについての理解を促進させる役割を担うべき者
 - キ 家庭環境の改善等にスクールソーシャルワーカーを活用する必要性
 - ク いじめと不登校の対応を行うべき者
 - ケ いじめの対応も教員が行うことを踏まえ、現在の教員配置定数が適当であるとの認識の有無
 - コ 文部科学省が必要と想定している教員及び専門職の配置数

西岡秀子君（国民）

文部科学省における火山分野の研究及び技術開発について

- ア 火山災害対策に関する研究及び技術開発の現状
- イ 火山に関する調査研究及び観測監視の体制強化の必要性
- ウ 火山の調査等に関する一元的機関である火山調査研究推進本部の設置に対する永岡文部科学大臣の見解
- エ 火山研究者数の推移
- オ 火山研究者のキャリア形成への支援体制を充実する必要性
- カ 火山研究関連予算の推移
- キ 火山災害の予測技術の精度向上に関する文部科学省における取組

宮本岳志君（共産）

(1) 請願審査について

- ア 令和3年度における私立大学等の経常的経費に占める私立大学等経常費補助金の割合
- イ 第170回国会以降における私学助成の拡充に関する請願の累計筆数
- ウ 第170回国会以降の文部科学委員会において私学助成に関する請願が採択されていないことの確認

(2) 文化芸術分野におけるハラスメント問題への対応について

- ア ハラスメント及び暴力が許されない行為であることの確認
- イ 文化芸術分野における性暴力等の根絶に向けた文化庁における取組
- ウ 文化庁が取りまとめた「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けたガイドライン」が契約内容の明確化のための方策を示すことを目的として策定されたものであることの確認
- エ マネジメント契約の適正化の促進に向けた文化庁における検討
- オ 文化芸術分野におけるハラスメント及び性被害等に関する実態調査を行う必要性
- カ 文化芸術分野及び芸能界における性被害の防止に関し、性被害の防止事業を行っている内閣府及びこども家庭庁において責任を持って対応することの確認
- キ 文化芸術分野におけるハラスメント問題への省庁横断的対応のため、永岡文部科学大臣から関係省庁閣僚会議等を立ち上げる等、問題提起をする必要性